

一般社団法人日本分析機器工業会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和4年3月3日

一般社団法人日本分析機器工業会

1. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 自主行動計画の作成・工業会HPにて公開
（2020年1月公表、2021年10月改定）
- ・ 調達小委員会の設置（2020年11月）
自主行動計画フォローアップ調査結果内容検討、意見交換による
課題共有
- ・ 調達小委員会の活動
2020年11月24日開催（「下請等中小企業の取引条件改善への取組」講演、自主行動計画結果報告検討）
2021年9月30日開催（「パートナーシップ構築宣言」講演、自主行動計画改定検討）
- ・ 工業会HPで「協力企業との適正取引の推進ページ」作成
- ・ 中小企業庁適正取引関連取組動向についての会員周知（随時）

2. 令和3年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和2年10月19日～11月26日
- ・調査企業：一般社団法人日本分析機器工業会
会員企業 86社を対象
- ・回答企業：24社（第2回）
- ・回答率：28%（第2回）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 適正取引関連法令、振興基準等は回答企業の6割以上が経営責任者、関係部門に周知徹底済み。
- ✓ 原価低減要請方法については、回答発注企業の9割以上が望ましくない事例がないように社内に徹底済み。
- ✓ 労務費上昇に伴う取引対価見直し要請、2021年度上期単価決定・改定にも、回答発注企業の9割以上が十分な協議に応じていると回答。
- ✓ 下請代金支払は、回答発注企業のうち現金又は50%未満が70%以上だが、50%以上も3割弱ある。また、手形のサイトは90日、120日が多い。

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①型取引の適正化

設問 20 1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか。

【分析結果】

- ・発注側回答では、「改善されていない」が2社あるが、他の回答企業は「改善された、やや改善された、型管理の課題はない」と回答している。

【現状の課題】

- ・回答企業は概ね実施と回答。

【今後の取組】

- ・今後とも、引き続き啓発。

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②支払条件の改善

設問25 下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか。

【分析結果】

- ・発注側回答では、回答企業の約70%が「全て現金払い、50%未満」と回答しているが、「手形支払い50%以上」が約30%となっている。

設問27 下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。

【分析結果】

- ・発注側回答では下請代金支払は多くの会社が現金払い又は10%～30%未満と回答しているが、一部に90日、120日サイトの企業がある。

設問29 今後、下請代金の支払いについて約束手形の廃止を予定していますか。

【分析結果】

- ・回答企業の8割以上は、2026年内の利用廃止又は時期は未定だが利用廃止に向けて検討中と回答している。

設問30 約束手形の利用廃止に向けた具体的な取り組みは行っていますか。

【分析結果】

- ・回答企業中約6割は取引先との協議や内部方針決定を行っていると回答しているが、約4割は具体的な取組みはこれからと回答している。

支払方法に関する取引先との協議や内部での方針決定など、具体的な取組を行っている	0.62
利用の廃止をする予定はあるが、具体的な取組はまだ行っていない	0.38

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②支払条件の改善

【現状の課題】

- ・ 手形の短縮化の啓発が課題。

【今後の取組】

- ・ 今後とも、引き続き啓発。

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③価格決定方法の適正化

設問6 貴社は、原価低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準（自主行動計画）に記載された望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。
／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。

【分析結果】

- ・発注側回答では、「実施済み」とほぼ全社回答している。
- ・受注側回答では「実施済み」と「未実施」の回答が同数となっている。

設問16 2021年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議を実施しましたか。

【分析結果】

- ・発注側回答では、「実施済み＋一部実施」とほぼ全社回答している。
- ・受注側回答でも「実施済み」とほぼ全社回答している。

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③価格決定方法の適正化

【現状の課題】

- ・ 回答企業は概ね実施と回答。

【今後の取組】

- ・ 今後とも、引き続き啓発。

4. まとめ（今後の取組、目標）

【今後の取組】

- ・自主行動計画フォローアップ調査実施
- ・自主行動計画フォローアップ、課題共有、適正取引の推進のため、調達小委員会を年1～2回程度開催予定。
- ・会員への適正取引推進関連事項の周知